

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路災害復旧事業	担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	S33～	担当課室	国道・防災課	課長 三浦 真紀			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第13条第1項 公共土木施設災害復旧事業負担法第3条第7号	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・豪雨、地震等の影響による道路損壊、滅失、埋没等の被災箇所について、応急復旧により早期に道路交通を確保するとともに、原則、被災前の原形復旧工事を実施し、原形に復旧することが困難な場合においては、従前の効用を復旧するための必要最小限度の対策工を実施。 ・国と都道府県との負担割合は国が2/3、都府県1/3(北海道の場合、国が8/10)により実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1,037	1,037	1,037	1,037	
		補正予算	0	247	12,134		
		繰越し等	377	27	-4,433		
	計	1,414	1,311	8,738	1,037	0	
	執行額	811	1,151	7,598			
執行率(%)	57.4%	87.8%	87.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	災害による被害を受けた道路の復旧	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	災害による被害を受けた道路の復旧	活動実績 (当初見込み)	箇所	8	19 (-)	30 (-)	- (-)
単位当たりコスト	-	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	河川等災害復旧事業費	1,037		-			
計	1,037	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	豪雨、地震等の異常な天然現象により生じた直轄道路の被災箇所について、早期に復旧を図り、安全で円滑な道路交通を確保することに寄与。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災した道路の早期復旧を実施。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 高速道路会社、地方公共団体	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工法を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト縮減など事業実施の効率化に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	223	平成23年行政事業レビュー	203

国土交通省
8,816百万円

〔予算配分、事業採択、
地方整備局への助言〕

A.地方整備局
(東北、関東、北陸、中部、近畿、
中国、四国)
8,767百万円

〔復旧工事の実施及び
工事に係る調査、設
計、用地取得〕

【総合評価方式等】

B.民間企業
8,740百万円

〔復旧工事、設計〕

【総合評価方式等】

C.公益法人
21百万円

〔積算技術調査〕

【特命随意契約】

D.個人
6百万円

〔用地補償〕

E.北海道開発局
49百万円

〔復旧工事の実施及び
工事に係る調査、設
計〕

【総合評価方式等】

F.民間企業
49百万円

〔復旧工事の実施及び
工事に係る調査、設
計〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.東北地方整備局			E.北海道開発局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地取得	2,906		復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	49
計		2,906	計		49
B.鉄建・宮地異工種建設工事共同企業体			F.(株)高橋建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事	1,150		復旧工事	34
計		1,150	計		34
C.(社)北陸建設弘済会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	復旧工事に関する調査設計業務	10			
計		10	計		0
D.個人(イ)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	4			
計		4	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	2,906	-	-
2	関東地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	2,545	-	-
3	北陸地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地補償	2,241	-	-
4	中部地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地補償	728	-	-
5	中国地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	178	-	-
6	近畿地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計、用地補償	139	-	-
7	四国地方整備局	復旧工事の実施及び工事に関する調査、設計	30	-	-
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鉄建・宮地興工程建設工事共同企業体	復旧工事	1,150	8	86.8%
2	東亜建設工業(株)	復旧工事	972	随意契約	99.9%
3	戸田道路(株)	復旧工事	322	8	86.6%
4	(株)武山興業	復旧工事	304	随意契約	99.7%
5	若生興業(株)	復旧工事	302	随意契約	98.2%
6	(株)岡部工務店	復旧工事	296	随意契約	99.0%
7	(株)大島組	復旧工事	276	5	92.1%
8	昭和建設(株)	復旧工事	265	随意契約	98.5%
9	丸運建設(株)	復旧工事	262	1	100.0%
10	三井住建道路(株)	復旧工事	233	10	91.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北陸建設共済会	積算技術業務	10	1	85.0%
2	(社)東北建設協会	積算技術業務	10	1	91.9%
3	(財)建設物価調査会北陸支部	価格調査業務	0.6	2	95.1%
4	(社)中国建設弘済会	技術審査業務	0.3	1	99.0%
5	(社)石川県公共職託登記士地家屋調査士協会	登記業務	0.03	3	52.9%
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Fについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(イ)	用地補償	4	随意契約	100.0%
2	個人(ロ)	用地補償	0.7	随意契約	100.0%
3	個人(ハ)	用地補償	0.7	随意契約	100.0%
4	個人(ニ)	用地補償	0.5	随意契約	100.0%
5	個人(ホ)	用地補償	0.1	随意契約	100.0%
6	個人(ヘ)	用地補償	0.07	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)高橋建設	復旧工事	34	随意契約	99.9%
2	(株)常盤天塩川建設	復旧工事	15	1	99.8%
3	パシフィックコンサルタンツ(株)	復旧工事に関する調査業務	0.5	5	98.8%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※B～Fについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載